

大学の新しい運営と「研究の評価」について

鬼木 甫

国立大学は本年4月から新たに国立大学法人として生まれ変わった。おそらく旧制帝国大学創設以来の大変革であろう。もとより国立大学は大規模・複雑な活動を行っているから、そのすべてが一挙に変化するものではないだろうが、5年・10年という期間を経て見れば、「別の大学になった」と言えるほどの変化が生じるものと予想される。筆者は阪大に在職した者として、大学の外側からではあるが、強い関心を持って見ている。

「法人化」の理由は、すでにたびたび論じられているので多言を要しない。大学創設時には、少数のリーダーが大学の運営事項、つまり人事・予算を決定していた。これらの人々は、文字どおりのリーダーであり、自身の収入や家族の生活を顧慮することなく、国家社会全体の見地から大学の運営にあっていた。大学の資源を研究優先で使うという「大学運営の共通認識・モラル」はその中から生まれ、「教授会自治と学内の相互協議」方式が成立し、最近まで続いてきた。教育・研究現場の事情を把握しているとは限らない中央官庁の直接規制もこれに加わった。

しかしながら、戦後の経済成長期を経て、大学は巨大組織に成長した。現在の大学の規模と多様性は、中央官庁による直接規制の限度を超え、また大学内部のモラルや相互協議だけに依存して運営できる限度を超えるようになり、旧来の運営方式の欠点も目立つようになった。そこで考えられたのが「法人」組織への転換であり、国立大学の場合は、国家財政からの予算支給をテコとし、教育・研究活動について大学間競争を導入することである。その前提として、中央官庁の直接規制を廃止し、大学自身の意思決定に基づく運営を図る。これまでの方式になじんできた大学人にとっては厳しい環境になるが、筆者は、国立大学が国民の汗の結晶である税金の上に成立していることからして、この制度改革自体は正しいものと考えている。

このような新しい制度において避けて通れないのが「評価」であろう。大学の教育・研究は金食い虫である。他方、国全体としても、大学単位で考えても、使える資源（予算とポジション）は限られている。教育・研究活動を最大限に発展させるという目標を満たすように限られた資源を配分するには、個人・組織両レベルでの活動評価が不可欠である。しかしながら、阪大の多くの人が、「自分は、自分の分野では世界で最先端の研究を行っている。このような研究成果を、他人の誰が正当に評価できるのか（？）」と考えているのではないだろうか。筆者もこれに同感である。教育活動の評価はできても、研究成果の評価は、それが独創的で優れていればいるほど困難と思う。現在公的な評価機関になっている「大学評価・学位授与機構」でも、研究活動の評価は後回しになっているようである。

筆者は、社会経済研究所に在職中、同研究所が米国のペンシルベニア大学と共同で編集にあっている学術誌（International Economic Review）の Editor を勤めた際に、スケールは異なるが類似する問題に出会ったことがある。同誌は学術誌であるから、もとより「レフェリー（査読者）」制度を採用しているが、広く経済学分野全般にわたる論文の投稿を国の内外から受けていることもあって、編集作業、つまり投稿論文の評価と採否決定が難しい。筆者は第1に、たとえ自分の専門分野に近い論文でも直接に査読を行なうことを避け、査読作業のマネージャーに徹することにした。第2に、レフェリーの選択が難しい。自分が知っている範囲の研究者だけに依頼すると、どうしても偏りのある査読結果が出てしまう。また、同じ人に何度もレフェリーを頼むわけにはゆかないので、「レフェリー・ストック」がすぐに底をついてしまう。次の手段は、投稿された論文の引用論文を見て、その著者の中からレフェリーを選ぶことだが、この方式にも欠陥がある。論文の引用にはバイアスがあり、自他の利益（研究者としての）のために「論文引用の効果」を考えた引用が少なくないからである。また、「引用のされ方」によって査読結果が影響を受けるらしいことも分かってきた。（誤解を避けるために断っておくが、与えられた環境の中で個々の研究者がそのような引用あるいは査読を行なうことは当然であり、そのこと自体を責めているのではない。）

結局行き着いた方法は、「投稿論文が引用している論文を、別の個所で引用している別の論文の著者」を論文データベースからなるべく多数見出し、そこから複数のレフェリーを選ぶ方式であった。この方式で選んだレフェリーは、投稿論文と同じ研究分野に属し、しかも投稿論文の著者と中立的な立場にあることが期待される。ここまでに2年近くかかったと思うが、一旦この方式を採用すると、いわば世界中の研究者を自分のレフェリー・ストックとして持つことになり、編集作業は大変楽になった。現在では、インターネットなどを活用して、より合理的・効率的な編集ができるかもしれないが、筆者が編集作業に当たったのは1980年代であり、データベース検索に1200ボアのマデムを使い、出力はテキスト型に限られていた時代のことである。データベース単価も高く、編集作業のために社会経済研究所の予算をかなり使ってしまったと記憶する。

結局は人間の作業であるから、多数の「編集の誤り」があったことは否定しない。また、直接の知人からの投稿に対して冷淡な編集者であったかもしれない。しかしながら、かりに後になって筆者の編集記録を調べられたとしても、自分の能力の範囲内で公正・公平な編集ができた、つまり同学術誌の長期的成長に寄与できたと言えると思っている。

自分のことを長く書いてしまったが、今後の大学における「評価作業」の参考になれば幸いである。研究活動の評価を成功させて独創的かつ優れた研究成果を見出し、そのことによって大学を充実・成長させる方策は、「複数の、中立的立場に立つ、実質的な評価能力を持つレフェリーを、中堅研究者層から選ぶこと」、「絶対評価を避け、常に複数の対象を相対的に評価すること」、また「『誤りなき評価』、『権威ある評価』などのフィクションを要求せず、評価の質の（時系列的、横断的）平均点を上げるように評価手順を作ること」などにあると思う。